



〈目標 14〉 海洋資源

持続可能な開発のために海洋・海洋資源を保全し、持続可能な形で利用する

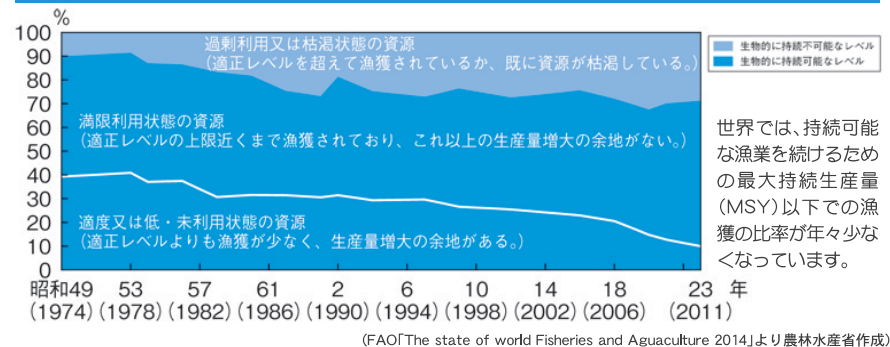
目標 14 の主な内容

- あらゆる種類の海洋汚染を防止し、大幅に削減する。
- 持続可能な管理や保護を通じて、海洋・沿岸の生態系の回復のための取り組みを行う。
- 2020年までに少なくとも沿岸・海域の10%を保全する。
- あらゆるレベルの科学的協力促進などを通じて、海洋酸性化の影響を最小限化し、対処する。
- 水産資源を持続可能なレベルに回復させるために、2020年までに漁獲を効果的に規制し、過剰漁業や違法・無報告・無規制で破壊的な漁業慣習をなくす。
- 2020年までに過剰漁獲につながる漁業補助金を廃止する。

問題の背景

- 世界の海洋・沿岸の資源と産業の市場価値は、年間3兆ドル(全世界GDPの約5%)に相当すると見られます。
- 海洋は世界最大のたんぱく源であり、30億人を越える人たちの主なたんぱく源となっています。
- 海洋漁業の約3割の資源がもはや獲り過ぎな状態にあり、6割が限界まで漁獲されている状態にあります。
- 汚染や漁業資源の枯渇、沿岸生息地の消失など、人間の活動により大きな影響を受ける海洋の面積は、全体の40%にも及んでいます。
- 世界の魚介類生産量における養殖の占める割合は増加し、約40%に及んでいます。養殖による海洋汚染が問題となっています。

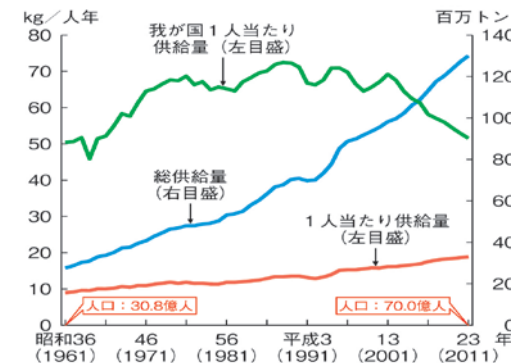
世界漁業養殖状況



日本の状況

- 食用魚介類の自給率は、1964年がピークで113%、2013年度には約60%にまで減りました。
- 磯焼けや沿岸域の開発等により、藻場・干潟の面積は大きく減少しています。
- 日本近海では、46%の魚が限界量まで漁獲され、40%が獲り過ぎの危機にさらされています。
- 初夏に産卵場所である日本海と南西諸島沖に戻ってくる太平洋クロマグロ(本マグロ)は、乱獲により産卵親魚量(繁殖が可能な成魚の量)がかつての4%しか残っていないと言われています。
- 資源管理や環境配慮のなされた方法による漁業・養殖業で漁獲・生産された商品を認証する「水産エコーベル」の認知度は漁業者で約19%、流通加工業者で約18%、消費者で約16%(2014年度)でした。
- 持続可能な海洋資源の管理・利用のため「沿岸域総合管理」や「里海」という考えに基づく活動が推進されています。

世界の食用魚介類供給量と人口の推移



地域からのヒント

沖縄県石垣島の白保集落では、WWFジャパンが2000年に開設したサンゴ礁研究センター「しらほサンゴ村」や公民館などを拠点に、地域の人たちを主体としたさまざまな活動が生まれています。2006年に「白保村ゆらていく憲章」が作られ、海の恵みを取り入れた暮らしを守り、継承するために、NPO夏花(なつばな)を立ち上げて、専門家や政府、企業などが連携し資源を活かした商品やエコツーリズムの開発など産業化も進んでいます。



NPO夏花のスタディーツアーでは、古民家の庭先でのゆんたくを交えた集落散策などを行っている。